2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名	株式会社トスネット	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4754	URL	https://www.tosnet.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	氏家　仁
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員経理部長	（氏名）	櫻井　宣行　TEL　022-299-5761
定時株主総会開催予定日	2026年12月18日	配当支払開始予定日	2026年12月21日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月17日		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	11,516	△3.3	750	△12.7	928	△3.7	438	△42.2
2025年９月期	11,907	3.0	859	5.2	964	7.0	757	△15.0

（注）包括利益　2026年９月期　445百万円（△44.4%）　2025年９月期　801百万円（△10.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	94.31	―	5.1	8.2	6.5
2025年９月期	162.53	―	9.2	8.6	7.2

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	11,271	8,770	77.8	1,885.77
2025年９月期	11,273	8,476	75.2	1,828.36

（参考）自己資本　2026年９月期　8,770百万円　2025年９月期　8,476百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	632	△552	△710	5,373
2025年９月期	797	△86	△404	6,004

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	37.00	37.00	171	22.8	2.1
2026年９月期	―	0.00	―	37.00	37.00	172	39.2	2.0
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	37.00	37.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	5,687	1.3	345	48.5	363	10.2	203	290.9	43.84
通　期	11,600	0.7	800	6.6	820	△11.7	500	14.1	107.50

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　社（社名）　　、除外　　１社（社名）株式会社ビルキャスト

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	4,732,600株	2025年９月期	4,732,600株
②　期末自己株式数	2026年９月期	81,485株	2025年９月期	96,503株
③　期中平均株式数	2026年９月期	4,647,454株	2025年９月期	4,661,795株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,134	△2.9	△579	―	1,877	357.0	1,733	303.5
2025年９月期	1,168	△4.7	△571	―	410	△10.7	429	△45.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	372.91	―
2025年９月期	92.14	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	7,833	6,863	87.6	1,475.75
2025年９月期	6,426	5,283	82.2	1,139.70

（参考）自己資本　　2026年９月期　6,863百万円　　2025年９月期　5,283百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年10月１日から2026年９月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、安全・安心に対する社会的なニーズの高まりに加え、社会インフラの整備・建築・土木現場や各種イベントの開催などを背景に、幅広い分野で警備需要が底堅く推移しております。また、高齢者の就業機会が広がるとともに、警備サービスの高度化や業務効率化の進展など、業界のさらなる発展が期待されております。一方で、慢性的な人手不足に加え、労務費の上昇などが引き続き経営課題となっております。

このような経営環境のもと、警備事業においては、交通誘導警備、施設警備及び列車見張り警備を中心に受注の確保・拡大に努めるとともに、電源供給事業においては、各種イベントやコンサート等における受注拡大を図ってまいりました。また、シニア人材を始めとする多様な人材が活躍できる職場環境を推進するとともに、人材の確保・育成及び警備品質の向上に取り組み、事業基盤の強化と収益力の向上を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,516百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は750百万円（前連結会計年度比12.7%減）、経常利益は928百万円（前連結会計年度比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は10,167百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント損失は154百万円（前連結会計年度は29百万円の損失）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行いましたが、当部門の売上高は6,577百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業活動を展開した結果、新規案件の受注や既存取引先との取引が拡大し、当部門の売上高は3,121百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、当社グループの重点分野の一つと位置付け、有資格者の確保・育成を積極的に行った結果、当部門の売上高は285百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っておりました。ビルメンテナンス事業の売上高は79百万円（前連結会計年度比57.4%減）、セグメント損失は１百万円（前連結会計年度は４百万円の損失）となりました。

なお、当該事業を営んでいた連結子会社である株式会社ビルキャストは、2026年３月31日付で解散し、同年６月30日付で清算結了しております。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継業務に伴うバックアップ電源の供給など、多様な電源需要に対応してまいりました。大規模イベント及びコンサートにおける電源供給業務に加え、顧客からの機材製作の受注や停電工事に伴う電源供給業務が増加したことにより、売上高は1,269百万円(前連結会計年度比9.6%増）、セグメント利益は384百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における資産の合計は、11,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して１百万円減少いたしました。この主な要因は、有価証券が1,395百万円増加したものの、現金及び預金が1,630百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度における負債の合計は、2,500百万円となり、前連結会計年度末と比較して296百万円減少いたしました。この主な要因は、未払費用が44百万円増加したものの、短期借入金が350百万円、長期借入金が80百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の合計は、8,770百万円となり、前連結会計年度末と比較して294百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が266百万円増加したこと等によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し630百万円減少し、5,373百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は632百万円（前連結会計年度は797百万円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加170百万円があったものの、税金等調整前当期純利益831百万円、減価償却費169百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は552百万円（前連結会計年度は86百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出550百万円、有価証券の取得による支出390百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は710百万円（前連結会計年度は404百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出350百万円、配当金の支払額171百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率（%）	71.01	68.27	70.84	75.19	77.81
時価ベースの自己資本比率（%）	42.37	59.13	53.18	61.57	62.48
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	171.00	112.51	84.33	100.46	49.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.47	149.22	155.28	125.28	179.35

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（４）今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、中東情勢や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針とし、主力の警備事業において、社会の安全・安心に対する多様なニーズに対応した警備サービスの提供に努めてまいります。また、売上総利益率を重要な経営指標と位置付け、付加価値の高い警備サービスの提供による収益性の高い案件の受注拡大を図るとともに、適正な価格転嫁やコスト管理の徹底、収益力の向上に取り組んでまいります。電源供給事業におきましても、各種イベントやコンサート等における電源需要を的確に捉え、受注の確保・拡大に努めてまいります。

さらに、当社グループは人材を事業活動の根幹を支える重要な経営資源と認識しており、社員の教育・研修の充実や資格取得の促進を通じて、警備品質の向上を図ってまいります。また、シニア人材を始めとする多様な人材が能力を十分に発揮できる職場環境の整備を推進するとともに、人材の確保・育成及び業務の効率化に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの2027年９月期の連結業績予想は、売上高11,600百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益800百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益820百万円（前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前年同期比14.1%増）を見込んでおります。

当社グループは、事業の持続的な成長と経営基盤の安定・強化を図るとともに、企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員などのステークホルダーとの信頼関係を一層深め、社会への貢献に取り組んでまいります。

〈中長期的な会社の経営戦略〉

当社グループは、2027年３月30日に迎える創業50周年を見据え、2021年９月期から2026年９月期までの６年間を、その後の持続的な成長に向けた重要な期間と位置付け、コア事業のさらなる拡大と強固な事業基盤の構築に取り組んでまいりました。

中期経営計画「VISION for 50（Step.１）」（2021年９月期～2023年９月期）に続き、後期３年間の「VISION for 50（Step.２）」（2024年９月期～2026年９月期）においても、連結業績目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。６年間の連結業績の推移は、下図のとおりです。

現在、創業50周年を新たな成長への節目と捉え、事業基盤のさらなる強化と収益力の向上を図るとともに、従業員の意欲向上と企業価値の向上を目指し、新たな連結業績目標の策定を進めております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益
2021年９月期	9,918	742	7.48%	914
2022年９月期	10,030	690	6.88%	804
2023年９月期	10,937	797	7.28%	893
2024年９月期	11,559	817	7.07%	901
2025年９月期	11,907	859	7.22%	964
2026年９月期	11,516	750	6.51%	928

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社で構成されております。当社は、宮城県公安委員会から警備業の認定（認定番号：第５号）を受け、交通誘導警備を主力とする警備事業を展開しております。

（１）警備事業

① 交通誘導警備

交通誘導警備は、建設・土木工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入管理、商業施設等での駐車場における交通誘導のほか、各種イベントの雑踏警備を行っております。当社グループの主力業務であり、特に大規模イベントにおける雑踏警備は、グループの組織力や広域的な対応力を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社トスネット琉球、北日本警備株式会社及び株式会社トップロードの９社は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

施設警備は、ホテル、オフィスビル、商業施設等における出入管理、防犯・防災管理、巡回警備及び駐車場管理等を行っております。主な業務には常駐警備、巡回警備及び保安警備があり、当社グループの重点分野の一つとして、首都圏を中心に受注拡大に取り組んでおります。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安及び万引き防止業務を、株式会社トスネット首都圏及び株式会社アイワ警備保障の２社は、施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備は、ＪＲや私鉄等の鉄道営業路線に接近する作業現場において、列車の接近及び通過を監視し、作業員の安全確保を図る業務を行っております。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は、列車見張り警備を中心に事業を展開しております。

（２）ビルメンテナンス事業

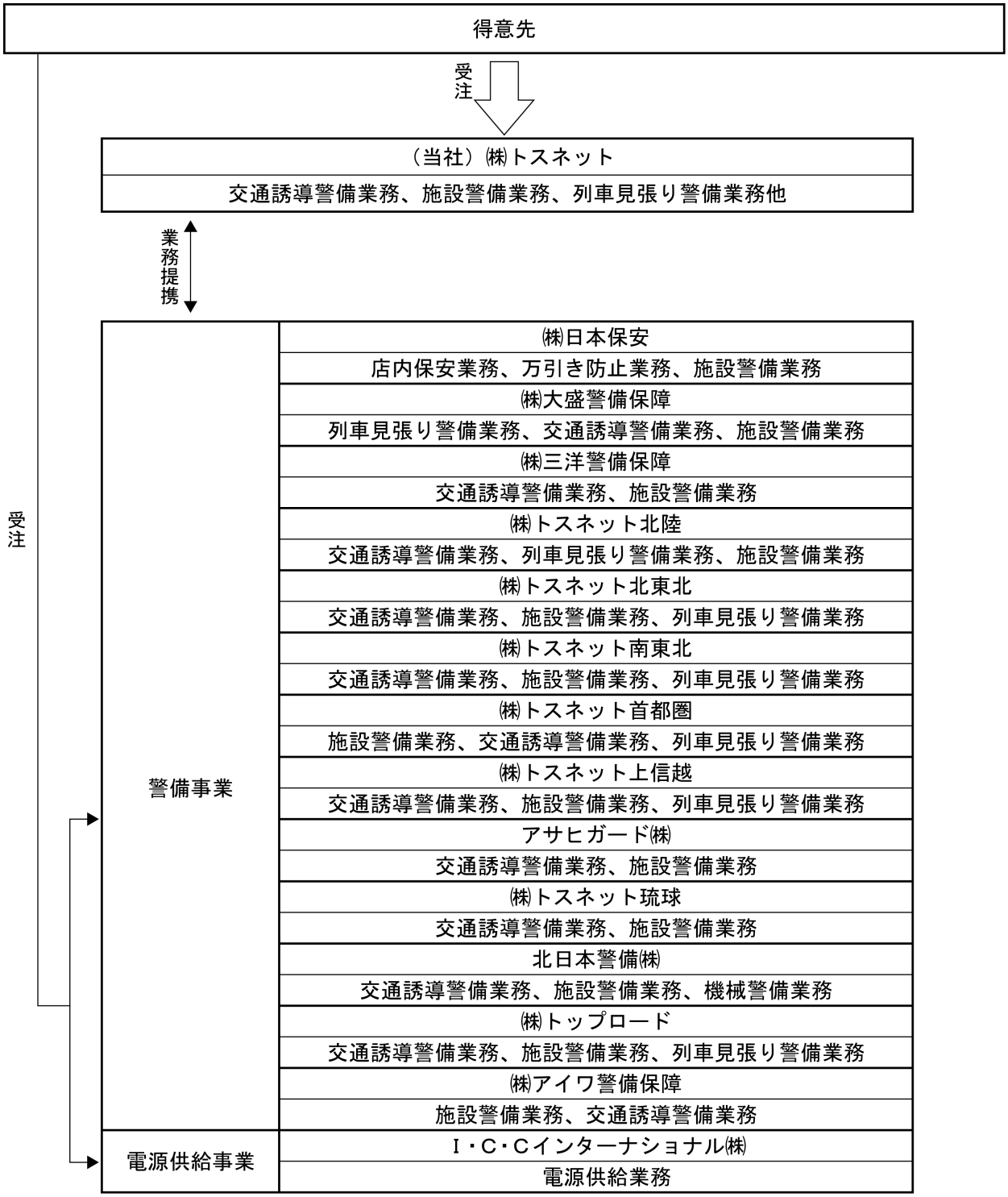
ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストにおいて、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っておりました。

なお、同社は2026年３月31日付で解散し、同年６月30日付で清算結了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（３）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のＩ・Ｃ・Ｃインターナショナル株式会社において、各種イベントやコンサートにおける仮設電源の提供、テレビ局の中継業務に伴うバックアップ電源の供給、停電工事に伴う電源供給及び関連機材の製作など、多様な電源需要に対応した事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、株主、債権者及び取引先等の利害関係者の多くが国内に所在していることに加え、海外からの資金調達の必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の動向や当社グループの事業環境等を踏まえ、必要に応じて検討してまいります。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,104,081	4,473,896
受取手形、売掛金及び契約資産	278,001	467,702
電子記録債権	660	723
警備未収入金	1,174,237	1,155,290
有価証券	－	1,395,965
原材料及び貯蔵品	75,884	61,016
その他	199,739	220,328
貸倒引当金	△580	△1,765
流動資産合計	7,832,023	7,773,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,228,075	1,219,760
減価償却累計額	△808,835	△818,659
建物及び構築物（純額）	※1 419,239	※1 401,101
機械装置及び運搬具	1,309,934	1,553,212
減価償却累計額	△1,142,938	△1,186,823
機械装置及び運搬具（純額）	166,995	366,388
工具、器具及び備品	356,323	378,615
減価償却累計額	△247,474	△269,727
工具、器具及び備品（純額）	108,848	108,887
土地	※1 1,511,355	※1 1,739,082
リース資産	292,919	298,088
減価償却累計額	△230,493	△259,296
リース資産（純額）	62,425	38,792
有形固定資産合計	2,268,864	2,654,251
無形固定資産		
水道施設利用権	69	62
電話加入権	24,330	24,330
商標権	42	29
実用新案権	134	107
のれん	211,659	166,356
リース資産	25,279	16,079
無形固定資産合計	261,517	206,966
投資その他の資産		
投資有価証券	324,570	221,072
投資建物	46,767	55,888
減価償却累計額	△44,847	△50,211
投資建物（純額）	1,919	5,676
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,744	2,169
繰延税金資産	178,747	185,794
その他	331,989	152,510
貸倒引当金	△2,250	△2,007
投資その他の資産合計	910,806	637,301
固定資産合計	3,441,188	3,498,519
資産合計	11,273,212	11,271,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 350,000	※1 ―
1年内返済予定の長期借入金	※1 137,764	※1 80,614
未払法人税等	213,333	238,783
未払消費税等	212,650	171,034
未払費用	684,708	729,593
賞与引当金	136,467	152,059
リース債務	49,180	43,379
その他	285,369	177,201
流動負債合計	2,069,473	1,592,665
固定負債		
長期借入金	※1 313,315	※1 232,701
退職給付に係る負債	339,268	330,146
リース債務	71,786	42,381
その他	2,893	302,836
固定負債合計	727,263	908,064
負債合計	2,796,737	2,500,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,946,056	7,212,801
自己株式	△130,649	△110,108
株主資本合計	8,364,887	8,652,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,118	82,903
退職給付に係る調整累計額	24,468	35,868
その他の包括利益累計額合計	111,587	118,772
純資産合計	8,476,474	8,770,945
負債純資産合計	11,273,212	11,271,675

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	11,907,000	11,516,741
売上原価	7,959,453	7,773,113
売上総利益	3,947,546	3,743,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,935	32,480
役員報酬	225,987	212,295
役員賞与	18,489	18,677
給料	1,260,938	1,284,205
賞与	60,737	64,192
賞与引当金繰入額	67,963	76,754
退職給付費用	23,256	5,798
法定福利費	244,691	247,096
通信費	40,552	38,443
旅費及び交通費	36,954	36,815
募集費	49,414	44,019
地代家賃	222,365	224,134
リース料	70,952	73,815
保険料	113,503	47,367
租税公課	44,315	50,250
減価償却費	95,105	71,659
のれん償却額	45,302	45,302
その他	435,180	419,777
販売費及び一般管理費合計	3,087,645	2,993,087
営業利益	859,901	750,540
営業外収益		
受取利息	2,120	2,684
受取配当金	5,965	10,849
有価証券評価益	―	5,965
受取出向料	15,965	32,472
助成金収入	29,502	45,944
受取賃貸料	35,055	46,212
投資有価証券運用益	2,664	2,202
寮費収入	1,504	―
雑収入	19,368	40,795
営業外収益合計	112,148	187,126
営業外費用		
支払利息	6,245	3,954
減価償却費	193	412
その他	1,486	4,631
営業外費用合計	7,925	8,998
経常利益	964,124	928,668
特別利益		
受取保険金	93,704	98,708
関係会社株式売却益	54,551	―
固定資産売却益	※1 2,506	※1 389
投資有価証券売却益	27,501	107,774
特別利益合計	178,264	206,872
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,216	※2 4,418
特別功労金	―	※3 300,000
特別損失合計	8,216	304,418
税金等調整前当期純利益	1,134,173	831,123
法人税、住民税及び事業税	390,347	399,962
法人税等調整額	△13,843	△7,119
法人税等合計	376,504	392,842
当期純利益	757,668	438,280
親会社株主に帰属する当期純利益	757,668	438,280

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	757,668	438,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,262	△4,215
退職給付に係る調整額	15,554	11,400
その他の包括利益合計	43,816	7,185
包括利益	801,485	445,465
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	801,485	445,465

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	6,343,589	△33,767	7,859,302
当期変動額					
剰余金の配当			△155,202		△155,202
親会社株主に帰属する当期純利益			757,668		757,668
自己株式の取得				△96,882	△96,882
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	602,466	△96,882	505,584
当期末残高	782,930	766,550	6,946,056	△130,649	8,364,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,856	8,914	67,770	7,927,073
当期変動額				
剰余金の配当				△155,202
親会社株主に帰属する当期純利益				757,668
自己株式の取得				△96,882
自己株式の処分				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,262	15,554	43,816	43,816
当期変動額合計	28,262	15,554	43,816	549,401
当期末残高	87,118	24,468	111,587	8,476,474

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	6,946,056	△130,649	8,364,887
当期変動額					
剰余金の配当			△171,535		△171,535
親会社株主に帰属する当期純利益			438,280		438,280
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				20,606	20,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	266,744	20,541	287,285
当期末残高	782,930	766,550	7,212,801	△110,108	8,652,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,118	24,468	111,587	8,476,474
当期変動額				
剰余金の配当				△171,535
親会社株主に帰属する当期純利益				438,280
自己株式の取得				△65
自己株式の処分				20,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,215	11,400	7,185	7,185
当期変動額合計	△4,215	11,400	7,185	294,470
当期末残高	82,903	35,868	118,772	8,770,945

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,173	831,123
減価償却費	180,570	169,925
のれん償却額	45,302	45,302
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,831	943
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14,681	7,970
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,324	15,592
解体撤去引当金の増減額（△は減少）	△32,395	－
受取利息及び受取配当金	△8,085	△13,533
支払利息	6,245	3,954
投資有価証券運用損益（△は益）	△2,664	△2,202
投資有価証券売却損益（△は益）	△27,501	△107,774
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,506	△389
有形固定資産除却損	8,216	4,418
関係会社株式売却損益（△は益）	△54,551	－
売上債権の増減額（△は増加）	100,401	△170,817
有価証券評価損益（△は益）	－	△5,965
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,202	14,868
預け金の増減額（△は増加）	－	△100,000
前払費用の増減額（△は増加）	434	6,067
未収入金の増減額（△は増加）	△76,621	△26,154
未払金の増減額（△は減少）	49,899	△93,148
未払費用の増減額（△は減少）	△581	44,884
預り金の増減額（△は減少）	5,970	△1,919
その他	36,455	273,351
小計	1,345,367	896,496
利息及び配当金の受取額	8,042	13,488
利息の支払額	△6,365	△3,526
法人税等の支払額	△549,611	△378,446
法人税等の還付額	－	104,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,433	632,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△390,000
投資有価証券の取得による支出	△2,698	△1,662
投資有価証券の売却による収入	52,749	205,465
有形固定資産の取得による支出	△236,045	△550,026
有形固定資産の売却による収入	2,643	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	107,295	－
長期貸付けによる支出	－	△5,500
短期貸付けによる支出	△1,250	△1,717
短期貸付金の回収による収入	1,361	1,390
敷金及び保証金の差入による支出	△7,337	△2,030
その他	△3,508	191,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,790	△552,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	100,000	－
自己株式の取得による支出	△96,882	△65
長期借入金の返済による支出	△142,914	△137,764
配当金の支払額	△155,202	△171,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,191	△50,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,189	△710,213
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	306,453	△630,185
現金及び現金同等物の期首残高	5,697,628	6,004,081
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,004,081	※1 5,373,896

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
Ｉ・Ｃ・Ｃインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット首都圏
株式会社トスネット上信越
アサヒガード株式会社
株式会社トスネット琉球
北日本警備株式会社
株式会社トップロード
株式会社アイワ警備保障

当社は、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社ビルキャストを清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、ＮＥＸＴ株式会社は、連結子会社である株式会社トスネット首都圏を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産
仕掛品　個別法による原価法
貯蔵品　最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
建物及び構築物　　５～50年
機械装置及び運搬具　２～15年
工具、器具及び備品　２～20年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準
① 警備事業
警備事業は、各種工事やイベント等について、顧客との警備請負契約に基づき役務を提供するものであり、当該契約に基づき、警備業務が終了したときに履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して警備報告書を提出し、顧客の検収を受けたうえで収益を認識しております。
② ビルメンテナンス事業
ビルメンテナンス事業は、請負契約に基づき清掃業務等のビルメンテナンスサービスを提供するものであり、作業が終了したときに履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して作業検収書を提出し、顧客の検収を受けたうえで収益を認識しております。
③ 電源供給事業
電源供給事業は、各種コンサートやイベントにおいて電源車を用いた電源の供給を提供するものであり、電源供給サービスが終了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して精算報告書を提出した時点で収益を認識しております。
なお、長期間にわたる電源供給サービスについては、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（５～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
建物	171,165千円	155,914千円
土地	689,985千円	560,960千円
計	861,150千円	716,875千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
短期借入金	200,000千円	－千円
１年内返済予定の長期借入金	34,324千円	34,324千円
長期借入金	160,545千円	126,221千円
計	394,869千円	160,545千円

(連結損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
機械装置及び運搬具	2,506千円	389千円
計	2,506千円	389千円

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
建物及び構築物	72千円	1,292千円
機械装置及び運搬具	8,011千円	3,125千円
工具、器具及び備品	132千円	0千円
計	8,216千円	4,418千円

※３　特別功労金の内容は次のとおりであります。

2025年12月19日開催の当社第49期定時株主総会において、取締役１名に対し創業からの功労に報いるため、特別功労金を贈呈することが承認され、特別功労金300百万円を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,732	－	－	4,732

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,503	67,000	－	96,503

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	155,202	33.0	2024年９月30日	2024年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,535	37.0	2025年９月30日	2025年12月22日

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,732	－	－	4,732

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	96,503	202	15,220	81,485

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	171,535	37.0	2025年９月30日	2025年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,091	37.0	2026年９月30日	2026年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　2024年10月１日 至　2025年９月30日)	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,104,081千円	4,473,896千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
有価証券(金銭信託)	－千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	6,004,081千円	5,373,896千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位のうち、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主力事業とし、当社及び各連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しております。

このため、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、事業内容及び経済的特徴等の類似性を踏まえて集約し、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「電源供給事業」の３つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っております。「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っておりました。「電源供給事業」は各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ中継に伴うバックアップ電源の供給等、多様な電源需要に対応した業務を行っております。

なお、「ビルメンテナンス事業」を営んでいた連結子会社である株式会社ビルキャストは、2026年３月31日付で解散し、同年６月30日付で清算結了しております。当連結会計年度における同社の清算結了までの業績は、「ビルメンテナンス事業」に含めております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合　計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,207,403	187,330	354,152	1,158,114	11,907,000
外部顧客への売上高	10,207,403	187,330	354,152	1,158,114	11,907,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,641	13,808	449	12,718	145,617
計	10,326,044	201,139	354,602	1,170,832	12,052,618
セグメント損益	△29,340	△4,823	7,335	374,037	347,208

	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高		
顧客との契約から生じる収益	－	11,907,000
外部顧客への売上高	－	11,907,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	△145,617	－
計	△145,617	11,907,000
セグメント損益	512,693	859,901

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．メーリングサービス事業は、当事業を行っていた株式会社メーリングジャパンの全株式を2025年７月１日付で譲渡したため、2024年10月１日から2025年６月30日までの実績を記載しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合　計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	電源供給事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,167,479	79,791	1,269,470	11,516,741
外部顧客への売上高	10,167,479	79,791	1,269,470	11,516,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,955	5,881	1,367	105,204
計	10,265,434	85,673	1,270,838	11,621,946
セグメント損益	△154,647	△1,969	384,919	228,302

	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高		
顧客との契約から生じる収益	－	11,516,741
外部顧客への売上高	－	11,516,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	△105,204	－
計	△105,204	11,516,741
セグメント損益	522,238	750,540

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．当連結会計年度における株式会社ビルキャストの清算結了までの業績は、「ビルメンテナンス事業」に含めております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	1,828円36銭	1,885円77銭
１株当たり当期純利益	162円53銭	94円31銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （2025年９月30日）	当連結会計年度末 （2026年９月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,476,474	8,770,945
普通株式に係る純資産額（千円）	8,476,474	8,770,945
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額（千円）	―	
普通株式の発行済株式数（株）	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数（株）	96,503	81,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	4,636,097	4,651,115

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	757,668	438,280
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	757,668	438,280
普通株式の期中平均株式数（株）	4,661,795	4,647,454

（重要な後発事象）

該当事項はありません。